

2027年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 8 月12日

上 場 会 社 名 クラスターテクノロジー株式会社 上場取引所 東・名
コ ー ド 番 号 4240 URL <https://www.cluster-tech.co.jp>
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 安達 良紀
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 駒井 幸三 TEL 06-6726-2711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年 3 月期第 1 四半期の業績（2026年 4 月 1 日～2026年 6 月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年 3 月期第 1 四半期	290	△7.5	18	△59.4	19	△58.7	12	△66.3
2026年 3 月期第 1 四半期	313	39.4	45	272.2	46	246.7	35	333.4

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年 3 月期第 1 四半期	2.12	—
2026年 3 月期第 1 四半期	6.30	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年 3 月期第 1 四半期	1,933	1,730	89.5	303.92
2026年 3 月期	2,024	1,754	86.7	308.19

（参考）自己資本 2027年 3 月期第 1 四半期 1,730百万円 2026年 3 月期 1,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年 3 月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期（予想）		0.00	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年 3 月期の期末配当金には、名古屋証券取引所メイン市場への重複上場及び東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更記念配当 1 円を含んでおります。

3. 2027年 3 月期の業績予想（2026年 4 月 1 日～2027年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期（累計）	635	△4.4	27	△75.4	31	△73.1	19	△81.2	3.46
通期	1,292	△0.6	70	△57.2	76	△53.9	46	△62.8	8.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	5,692,800株	2026年3月期	5,692,800株
2027年3月期1Q	244株	2026年3月期	244株
2027年3月期1Q	5,692,556株	2026年3月期1Q	5,692,592株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 有（任意）
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国の堅調な個人消費や設備投資が景気を下支えした一方、欧州では高金利の影響が続く、全体としては緩やかな回復基調にとどまりました。さらに、地政学的リスクの継続や世界的な物価上昇が重石となり、景気の持ち直しには力強さを欠く状況が続きました。

わが国では、緩やかな景気回復が続く中で、企業収益は製造業・非製造業ともに改善傾向を示し、設備投資も持ち直しの動きがみられました。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも底堅く推移し、雇用環境も改善が続いております。

6月の日銀短観では、大企業製造業の景況感は、前回3月の調査からさらに改善し、A I関連需要や円安の底堅さが景況感を支えました。一方で、6月発表の法人企業景気予測調査によると、4-6月期の大企業全産業の景況判断指数(B S I)は4四半期ぶりに下降に転じており、企業マイナードには分野間で差異がみられます。

このような状況下、当社は、売上高が外部環境に大きく影響を受けにくい企業体質へ転換を図る、中期経営計画(2025年3月期から2027年3月期)に基づき、「チームワークと実行力の強化!」を経営方針として、各施策を進めております。

- ① 新規開拓に向けた営業力の強化
- ② 環境への対応と未来への商品開発
- ③ 生産力の強化と人材育成

また、当社は2025年10月に名古屋証券取引所メイン市場への重複上場を行い、2026年2月に東京証券取引所スタンダード市場への上場市場区分変更を行いました。これらの対応により、上場維持に係る不確実性を解消したことから、当期は“次期中期経営計画以降の成長に向けた先行投資の年”と位置付け、2028年3月期以降の収益拡大を見据えた「人材・設備・生産能力の基盤強化」への先行投資を開始しております。

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、レジャー分野での売上高の増収が寄与したものの、産業機器分野やO A機器分野および金型の売上高は伸び悩み、前年同期比で減収となりました。

同関連事業の分野別状況は以下のとおりです。

映像機器分野は、デジタルカメラ市場において、レンズ交換式デジタルカメラの出荷台数(2026年1-6月累計)は、約313万台となり、前年同期比4.6%減となりました。このうち、ミラーレスカメラはレンズ交換式デジタルカメラ全体の約92%を占め、同出荷台数は約287万台となり、前年同期比1.9%減少しました。当社におきましては、ミラーレス機種や人気機種の好調に支えられましたが、同金型が前年同期に比べ減少したことが影響し、売上高は前年同期比で横ばいとなりました。

O A機器分野は、一部納入先における在庫調整の影響を受け、売上高が伸びず前年同期比で減収となりました。

産業機器分野は、前年同期に好調であった産業用インクジェットプリンター向けの金型の売上高が当第1四半期は限定的となり、前年同期比で減収となりました。

レジャー分野は、新機種の売上高が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同期比で大幅増収となりました。

パルスインジェクター®(以下、P I Jという)は、企業向けの装置販売に加え、部品のリピート販売が堅調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。引き続き、研究開発や製造技術を支えるツールとして多分野への展開を推進いたします。

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、国内の設備投資が引き続き旺盛であり、樹脂成形品、樹脂成形材料ともに前期からの回復基調が継続したため、前年同期比で増収となりました。

営業活動につきましては、「新規開拓に向けた営業力の強化」を重点施策として、顧客訪問件数の増加及び進捗状況の共有化、見える化を推進しております。自社活動と商社連携活動の両輪により、顧客との直接対話を増やしながら、積極的な受注活動を行っております。

展示会活動としては、5月に開催された『関西 ネプコンジャパン エレクトロニクス開発・実装展2026』に出展し、当社製品の認知拡大と新規顧客へのアピールを進めました。

前述のとおり、当社では、次期中期経営計画以降の成長戦略を見据え、人的資本投資の積極化による先行投資に取り組んでおり、当第1四半期は製造原価における製造労務費、販売費及び一般管理費における給与手当や研究開発費等が前年同期比で増加しました。加えて、減価償却費の増加や、原燃料価格の上昇に伴う製造経費等の増加も影響し、営業利益は前期同期比で減益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は290百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は18百万円（前年同期比59.4%減）、経常利益は19百万円（前年同期比58.7%減）、四半期純利益は12百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

当第1四半期累計期間セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料及び機能性精密成形品並びにP I J 関連製品の当第1四半期累計期間の売上高は233百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は102百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業につきましては、機能性樹脂複合材料、樹脂成形碼子及び金型・部品の当第1四半期累計期間の売上高は53百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

③その他事業

その他の事業につきましては、医療薬品容器の異物検査事業などにより、当第1四半期累計期間の売上高は2百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比86.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期末日における資産は、2026年3月期末より91百万円減少し、1,933百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の減少319百万円、売掛金の減少38百万円、有形固定資産の取得による増加56百万円、投資有価証券の取得による増加197百万円によるものです。

(負債)

負債は、2026年3月期末より67百万円減少し、203百万円となりました。

これは、主に流動負債のその他に含まれる未払金の減少17百万円及び預り金の増加12百万円、未払法人税等の減少26百万円、賞与引当金の減少33百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、2026年3月期末より24百万円減少し、1,730百万円となりました。

これは、四半期純利益12百万円の計上、配当金の支払による34百万円の減少によるものです。

また、自己資本比率は、2026年3月期末に比して2.8ポイント増加して89.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日の「2026年3月期決算短信[日本基準]（非連結）」で公表しました第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、今後の売上高状況や通期を通しての不透明要因が見込まれることなどを考慮し、現時点では据え置きをさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091,818	772,254
電子記録債権	12,242	11,096
売掛金	181,451	143,289
商品及び製品	28,258	41,193
仕掛品	42,642	44,513
原材料及び貯蔵品	102,616	108,950
その他	5,390	5,629
流動資産合計	1,464,421	1,126,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	159,108	168,280
土地	160,500	160,500
その他（純額）	201,388	248,348
有形固定資産合計	520,996	577,128
無形固定資産	15,489	14,358
投資その他の資産		
投資有価証券	-	197,020
その他	23,787	17,789
投資その他の資産合計	23,787	214,809
固定資産合計	560,274	806,296
資産合計	2,024,695	1,933,224
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,283	61,269
未払法人税等	30,269	3,868
賞与引当金	51,449	18,218
その他	115,233	111,432
流動負債合計	261,235	194,789
固定負債		
長期末払金	3,620	3,620
リース債務	5,445	4,759
固定負債合計	9,065	8,379
負債合計	270,301	203,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	5,927	5,927
利益剰余金	507,887	485,826
自己株式	△141	△141
株主資本合計	1,754,394	1,732,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△2,278
評価・換算差額等合計	-	△2,278
純資産合計	1,754,394	1,730,055
負債純資産合計	2,024,695	1,933,224

(2) 四半期損益計算書
第 1 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	313,747	290,124
売上原価	176,913	169,640
売上総利益	136,833	120,484
販売費及び一般管理費	91,803	102,198
営業利益	45,029	18,285
営業外収益		
受取利息	636	1,463
売電収入	354	353
その他	351	153
営業外収益合計	1,341	1,969
営業外費用		
支払利息	60	45
売電原価	163	163
固定資産除却損	-	984
営業外費用合計	224	1,194
経常利益	46,147	19,060
税引前四半期純利益	46,147	19,060
法人税、住民税及び事業税	6,170	958
法人税等調整額	4,102	6,007
法人税等合計	10,273	6,966
四半期純利益	35,874	12,094

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ／ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
樹脂	1,797	22,686	24,483	—	24,483	—	24,483
成形品	216,167	27,435	243,602	—	243,602	—	243,602
金型	40,048	—	40,048	—	40,048	—	40,048
その他	2,240	362	2,602	3,008	5,611	—	5,611
外部顧客への売上高	260,254	50,484	310,738	3,008	313,747	—	313,747
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	260,254	50,484	310,738	3,008	313,747	—	313,747
セグメント利益	121,713	14,694	136,407	425	136,833	—	136,833

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ナノ／ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
樹脂	539	23,914	24,453	—	24,453	—	24,453
成形品	221,425	29,681	251,107	—	251,107	—	251,107
金型	7,609	—	7,609	—	7,609	—	7,609
その他	4,284	378	4,663	2,291	6,954	—	6,954
外部顧客への売上高	233,858	53,974	287,833	2,291	290,124	—	290,124
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	233,858	53,974	287,833	2,291	290,124	—	290,124
セグメント利益	102,812	16,877	119,689	794	120,484	—	120,484

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	13,689千円	23,107千円

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月12日

クラスターテクノロジー株式会社
取締役会 御中

清友監査法人

京都事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 崎 覚 史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 茂 洋

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第36期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。